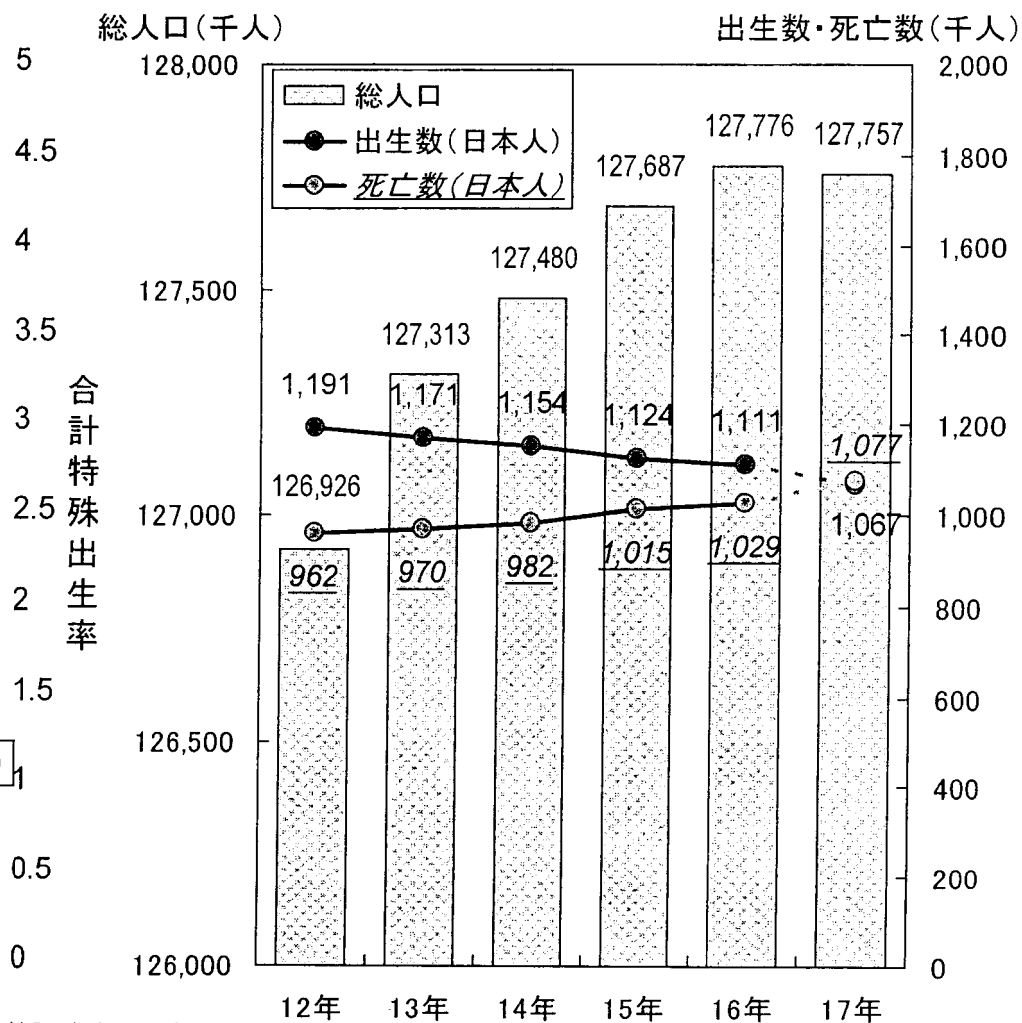
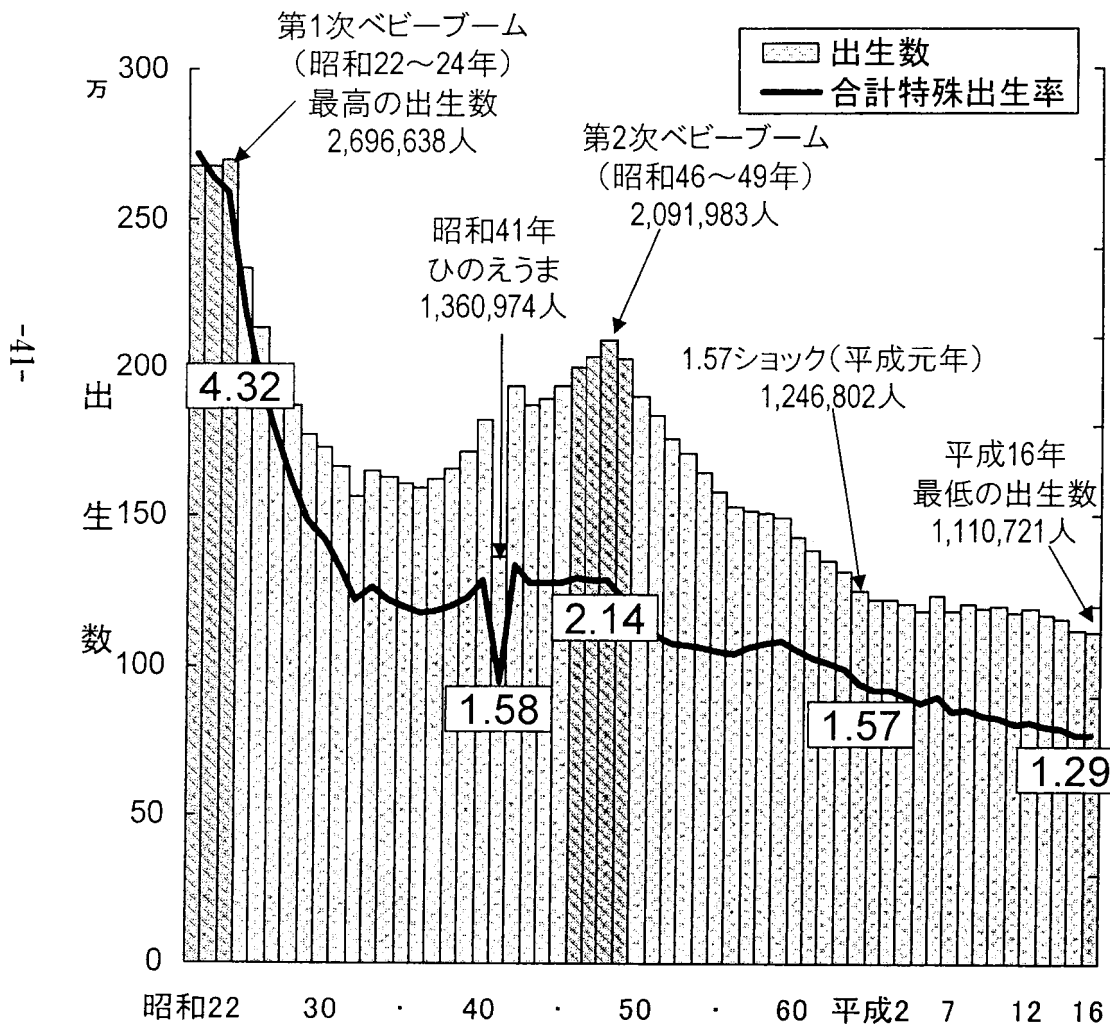


少子化の現状と 次世代育成支援対策について

少子化の進行と人口減少社会の到来

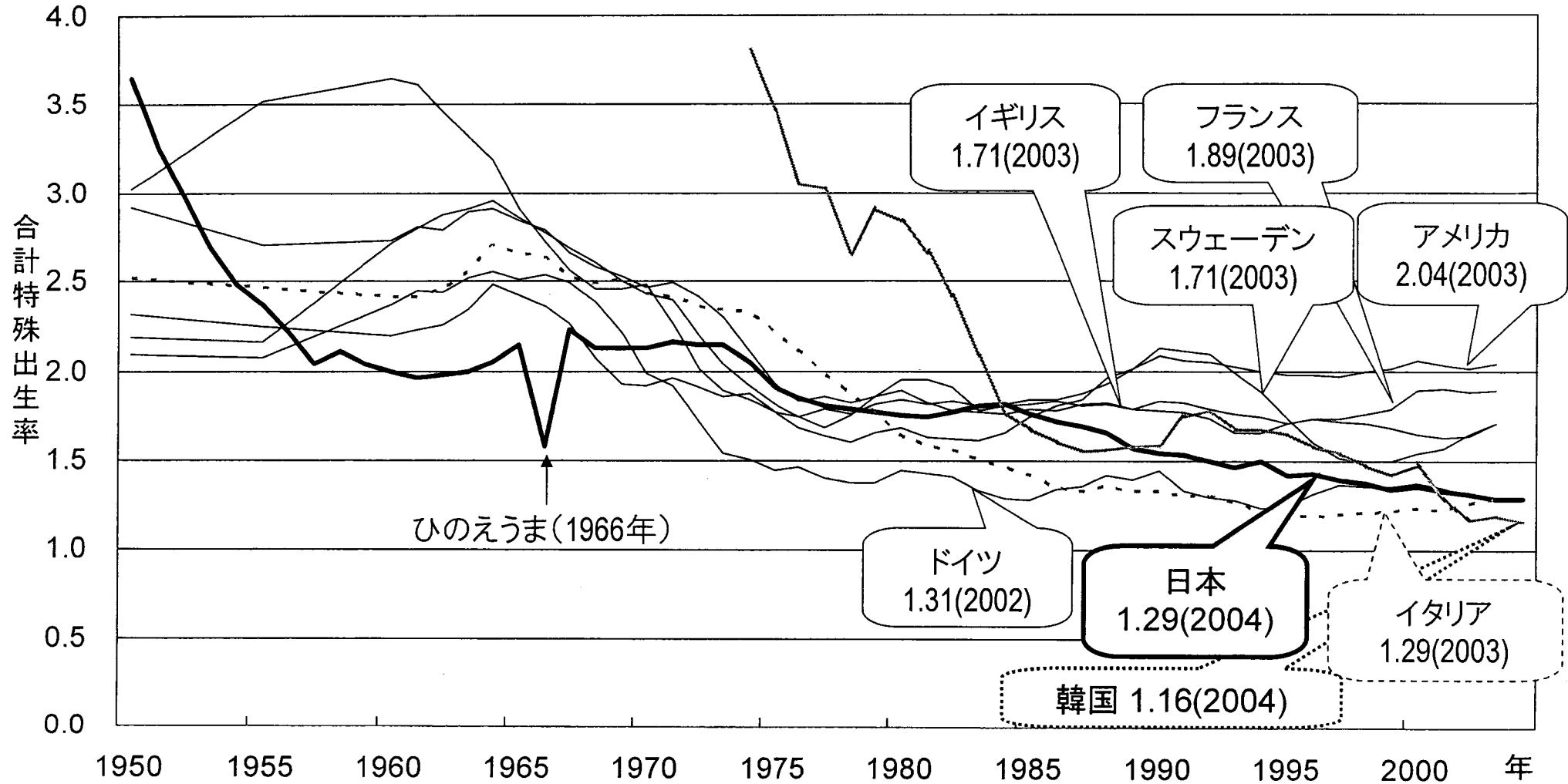
- 現在我が国においては急速に少子化が進行。平成16年の合計特殊出生率は、過去最低の水準を更新した平成15年と同率の1.29となった。
- 人口動態統計(年間推計)、国勢調査では、総人口、自然増加数とも平成17年にはマイナスとなり、我が国の人口は減少局面に入りつつあるとみられる。



資料: 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「平成17年国勢調査(要計表による人口)」、厚生労働省「平成17年人口動態統計の年間推計」

諸外国の合計特殊出生率の推移

○ 我が国の出生率を諸外国と比較すると、ドイツや南欧・東欧諸国、アジアNIES とともに、国際的にみて最低の水準。また、低下の一途をたどっていることが特徴。



資料：Council of Europe : Recent demographic developments in Europe 2004, US Department of Health and Human Services : National Vital Statistics Reports Vol53 Num9, 厚生労働省 : 人口動態統計等から作成。(なお、1960年前は UN : Demographic yearbookによる。1991年前のドイツのデータは西ドイツのもの。)

出生率低下の社会的背景

○ これまで様々な角度から対策を進めてきたものの、様々な社会の変化に対して、対策が十分に追いついておらず、出生率が依然低下傾向。

①働き方の見直しに関する取組が進んでいない

- 子育て期にある30歳代男性の4人に1人は週60時間以上就業しており、子どもと向き合う時間が奪われている。
- 男性の家事・育児に費やす時間は世界的にみても最低の水準であり、その負担は女性に集中。
- このような「職場の雰囲気」から育児休業制度も十分に活用されていない。

②子育て支援サービスがどこでも十分に行き渡っている状況にはなっていない

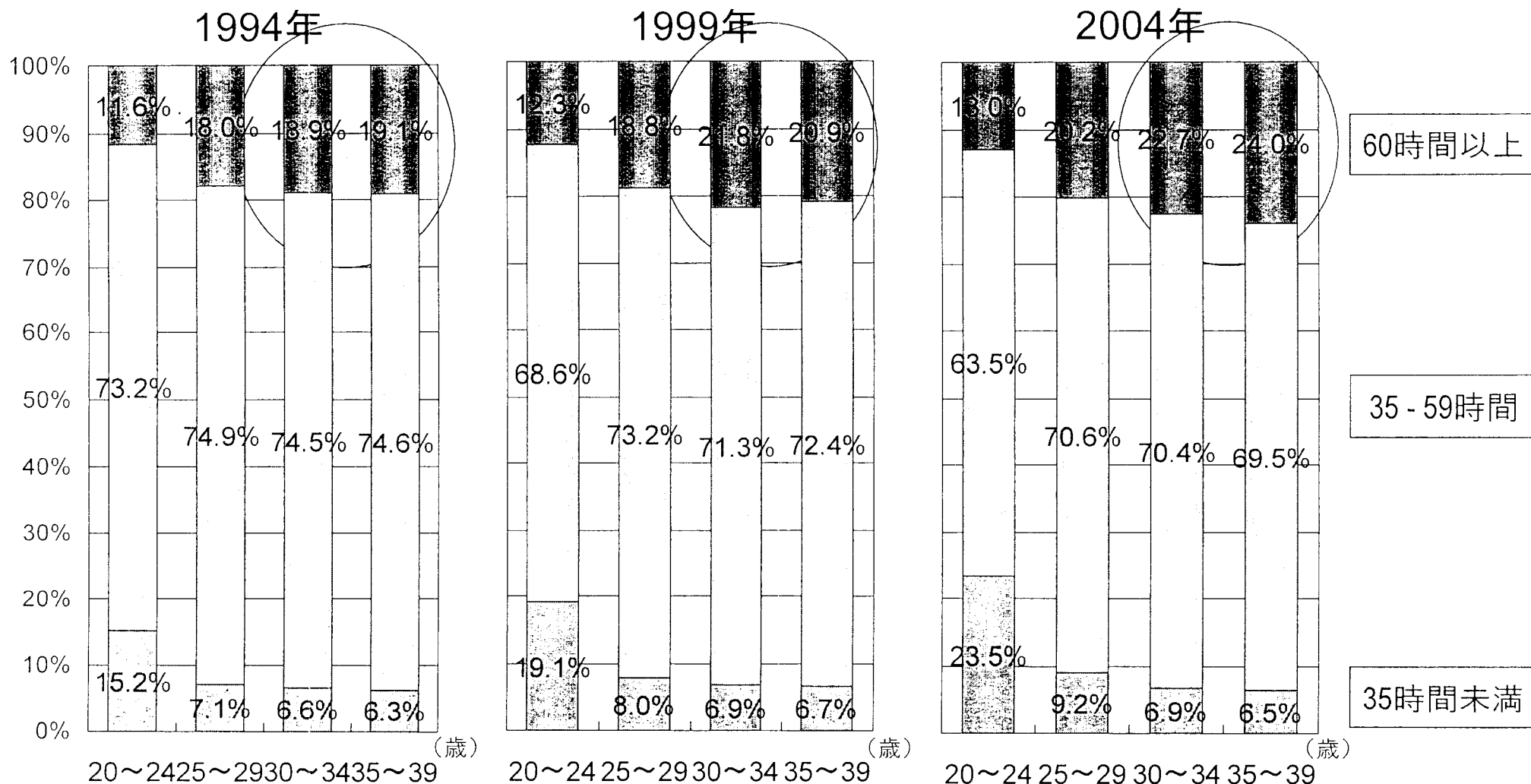
- 二期にわたるエンゼルプラン、平成14年度からの「待機児童ゼロ作戦」で保育サービスの拡充を図るものの、保育ニーズの増加により、待機児童はまだ多数存在。
- 地域協同体の機能が失われていく中で、身近な地域に相談できる相手がいないなど、保育所を利用していない家庭(専業主婦家庭)の子育ての負担感が増大。

③若者が社会的に自立することが難しい社会経済状況

- 若年者の失業率は厳しい状況が続いており、特に24歳以下は、近年急速に上昇。
- 雇用の不安定な若者は社会的、経済的に自立できず、家庭を築くことが難しい。

年齢階級別雇用者の1週間の就業時間(男性)

○子育て期にある30歳代男性の約4人に1人は週60時間以上就業。長時間就業者割合も増加。
 → 奪われる「子どもと向き合う時間」

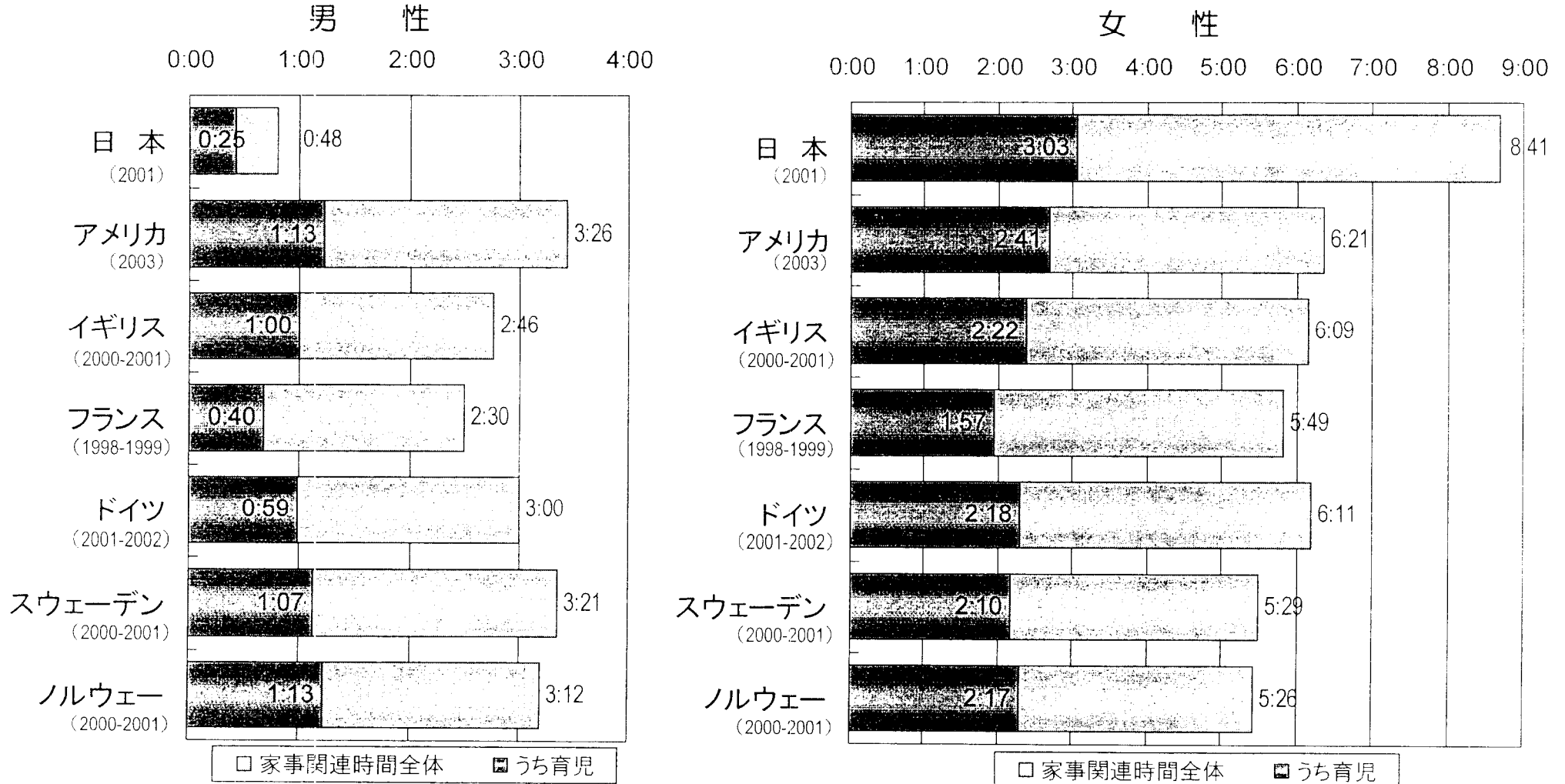


資料:厚生労働省「平成17年労働経済の分析」(総務省統計局「労働力調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計)

男性の家事・育児時間

- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にも最低の水準。
- このため、子育ての負担は女性に集中。

○ 6歳未満児のいる男女の育児、家事関連時間



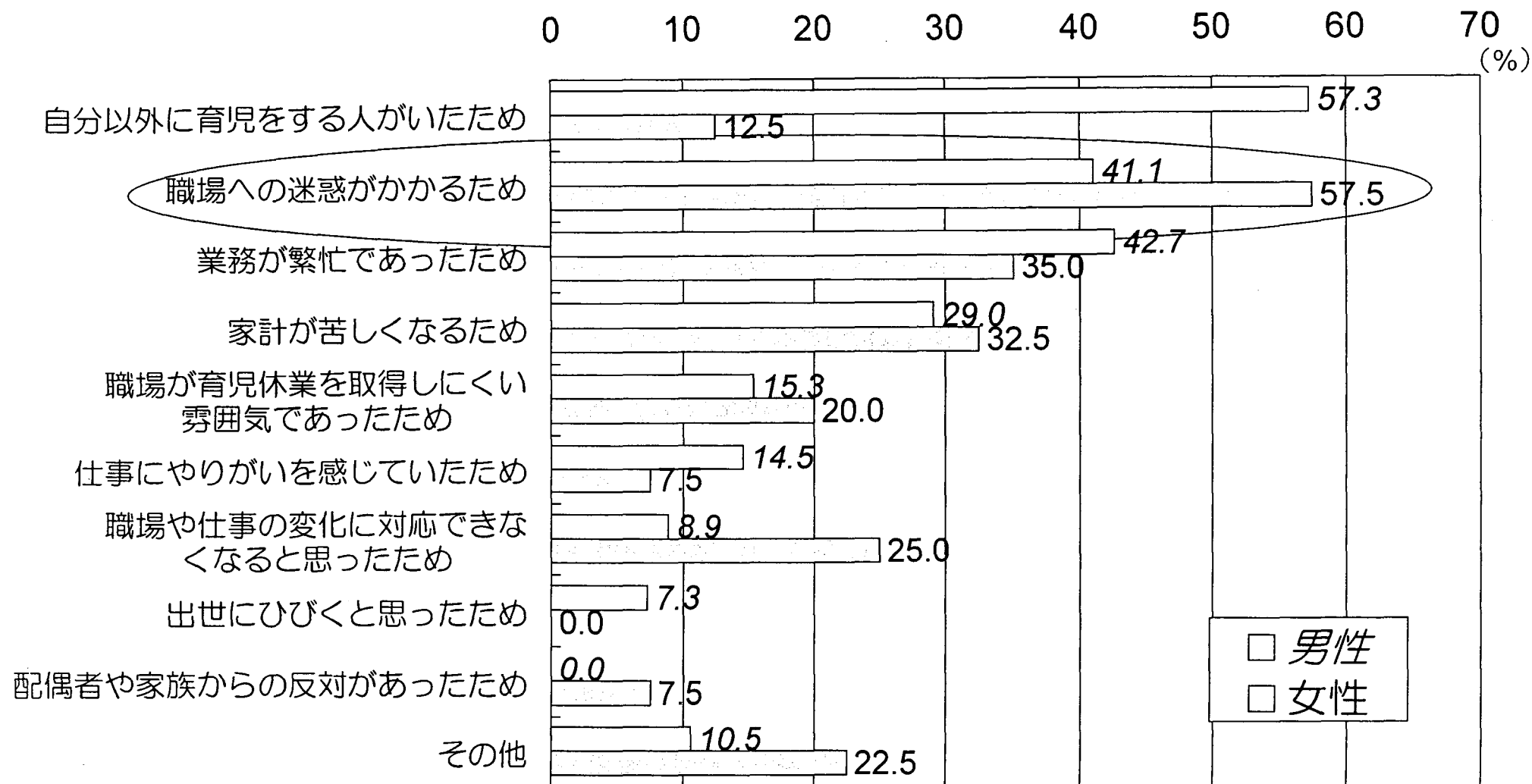
(注) 各国調査で行われた調査から、家事関連時間(日本:「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計、アメリカ: "Household activities", "Purchasing goods and services", "Caring for and helping household members", "Caring for and helping non-household members" の合計、欧州: "Domestic Work")と、その中の育児 (Childcare) の時間を比較した。

資料: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2004)、総務省「社会生活基本調査」(平成13年)

育児休業を利用できたのに取得しなかった理由

○ 女性が育児休業を利用しなかった最大の理由は「職場への迷惑」

→ 制度が十分に活用されるためには、職場優先の風潮、長時間労働環境の見直しが必要



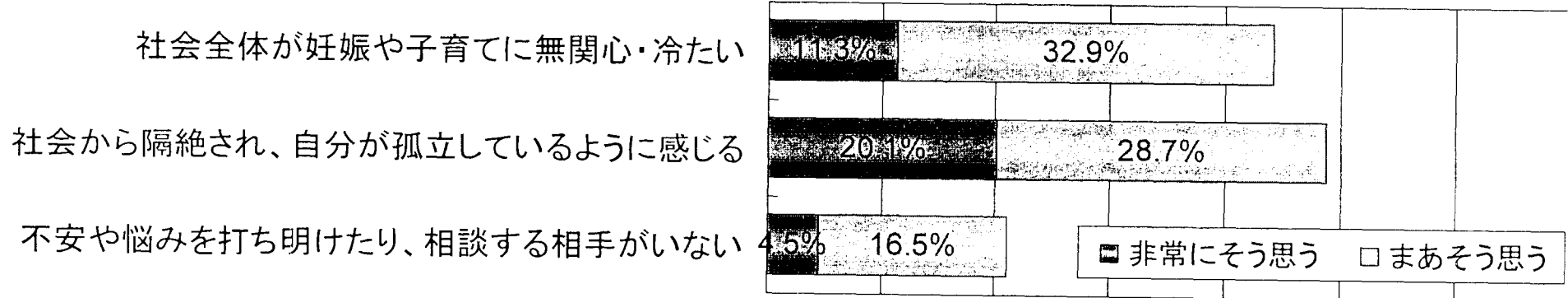
(注)1 複数回答 2 6歳未満の子を持つ配偶者のいる20歳以上40歳未満の雇用者(女性は非就業も含む)に聞いたもの
 (資料)ニッセイ基礎研究所「男性の育児休業取得に関する研究会報告書」(平成15年)

子育ての負担感

○ 地域協同体の機能が失われていく中で、相談相手や自分に代わって短時間子どもを預けられる人が得られず、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。

○ 周囲や世間の人々に対してどのように感じているか（妊娠中又は3歳未満の子どもを育てている母親）

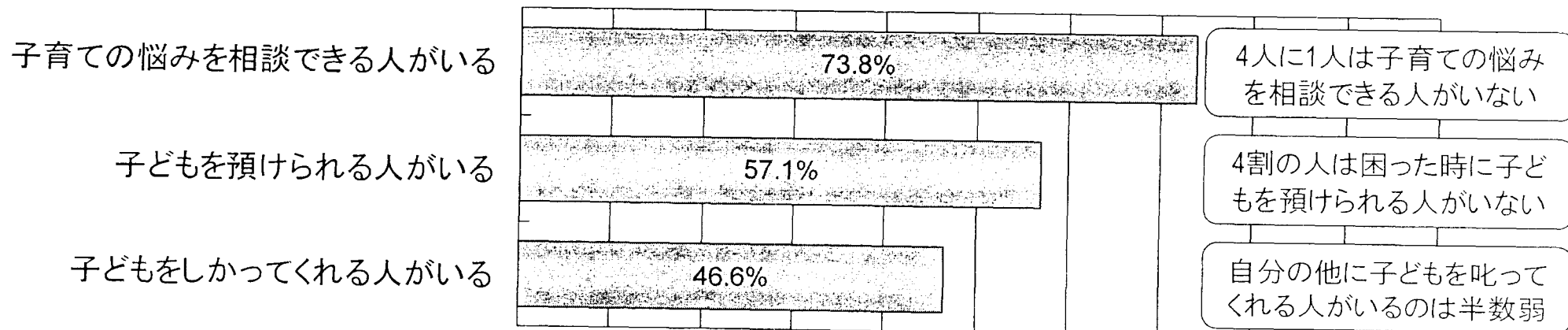
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



資料:財団法人子ども未来財団「子育て中の母親の外出時等に関するアンケート調査結果」(2004年)

○ 地域の中での子どもを通じた付き合い（未就学児の母親）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



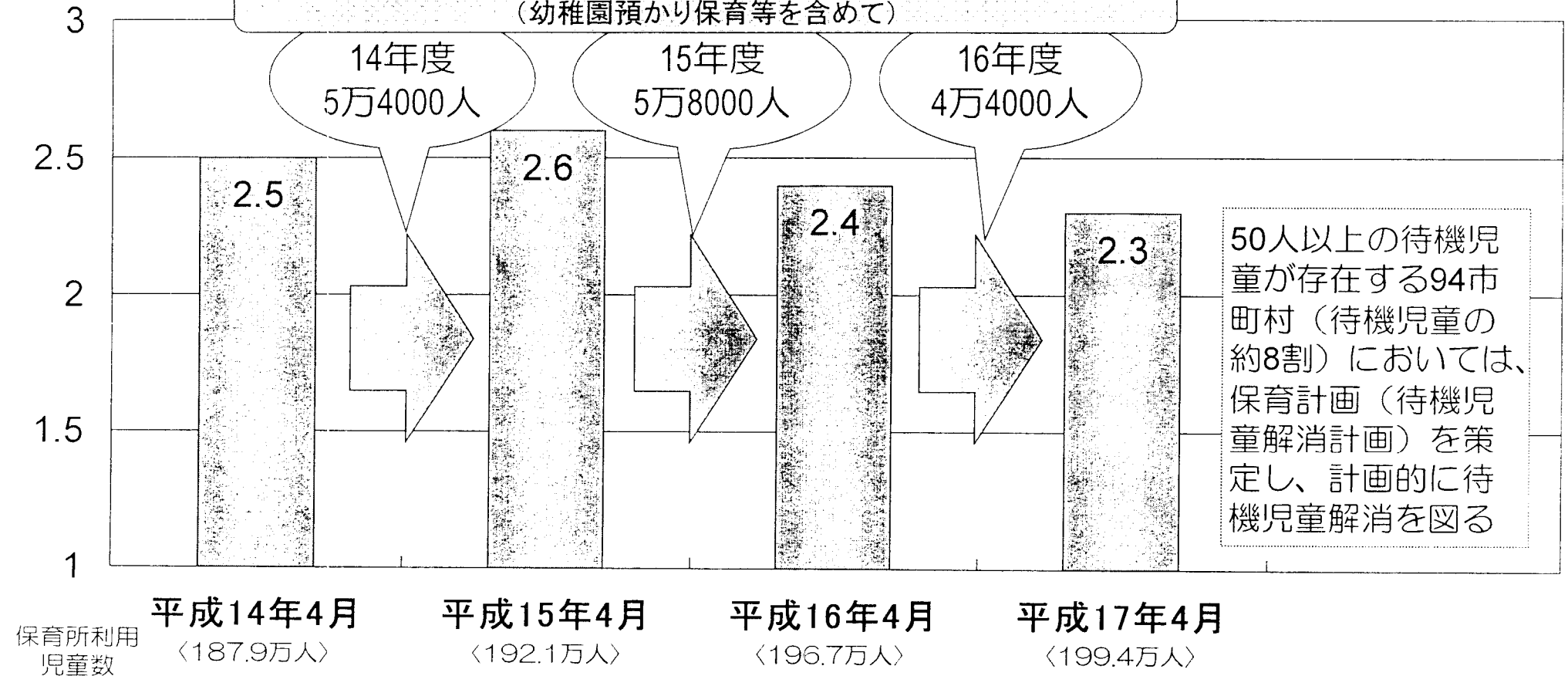
資料:株UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託(2003年))

保育所待機児童数の推移

○ 二期にわたるエンゼルプラン、平成14年度からの「待機児童ゼロ作戦」で保育サービスの拡充を図るものの、保育ニーズの増加により、どこでも十分にサービスが行き渡っている状況にはなっていない。

待機児童ゼロ作戦の展開（平成16年度までに15万人の受入児童数の増）

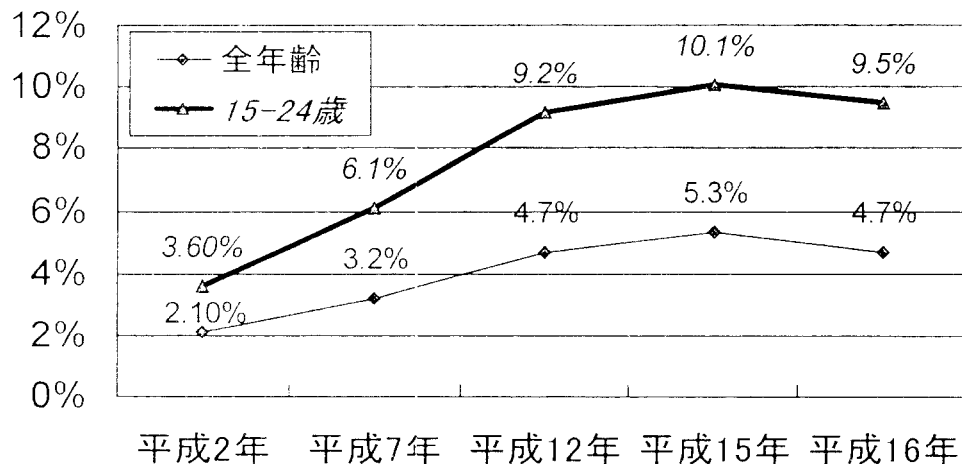
保育所待機児童数(万人)



若年失業率、フリーターの増加

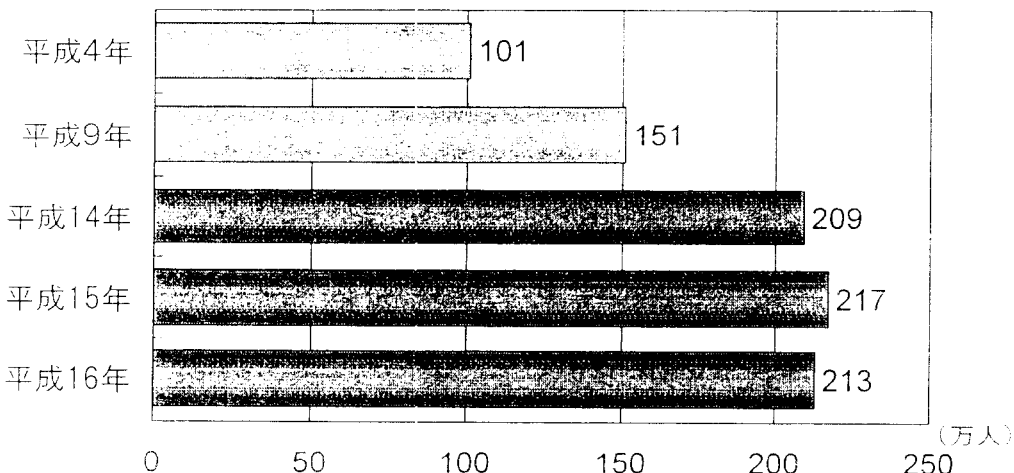
- 若年者の失業率は厳しい状況が続いており、特に24歳以下は、近年急速に上昇。
- 雇用の不安定な若者は社会的、経済的に自立できず、家庭を築くことが難しい。

○失業率の推移



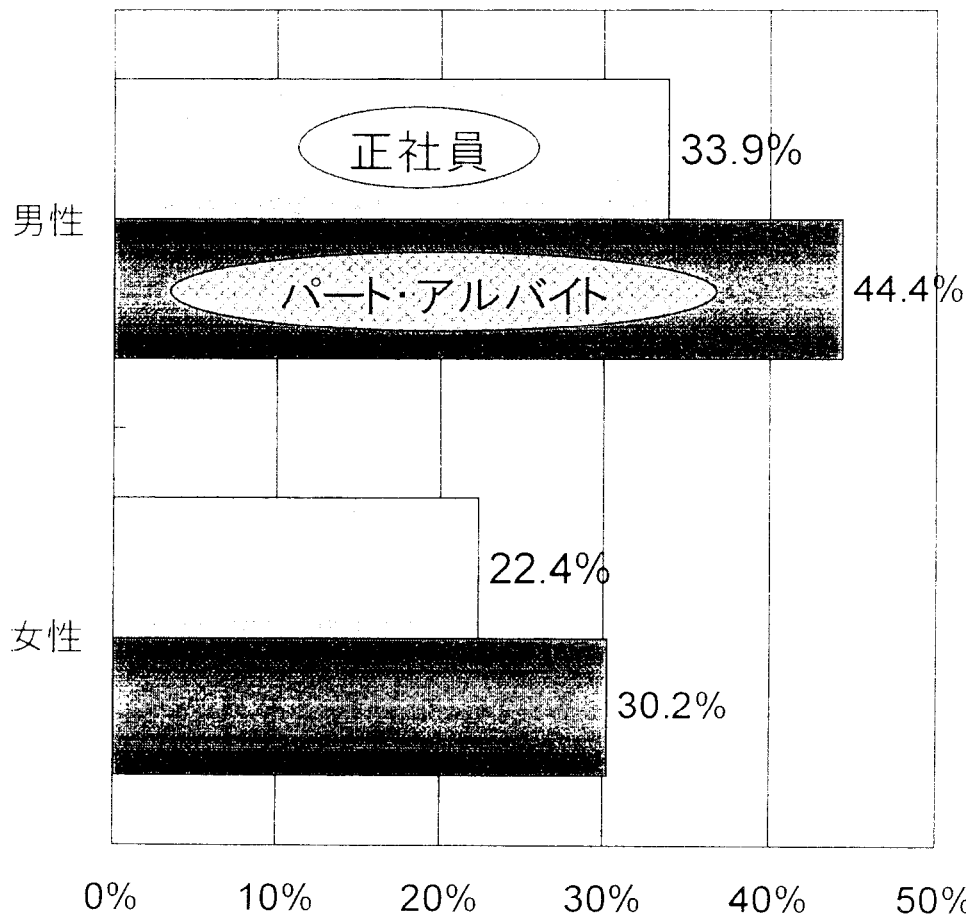
資料：総務省統計局「労働力調査」

○フリーター数の推移



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」、「労働力調査詳細集計」を基に作成

○未婚の理由として「金銭的に余裕がないから」をあげる者の割合



資料：内閣府「国民生活白書」(平成15年版)より引用、内閣府「若年層の意識実態調査」により作成され、回答者は全国の学生を除く20～34歳の男女880人。